



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	742	14.3	532	21.0	577	24.0	334	49.2
30年3月期第2四半期	649	3.6	439	27.2	465	48.4	224	40.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 171百万円 (4.3%) 30年3月期第2四半期 178百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	9.60	
30年3月期第2四半期	9.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	22,867	21,554	90.4	516.91
30年3月期	15,457	13,642	82.7	425.93

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,683百万円 30年3月期 12,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	4.1	970	7.7	1,090	6.5	630	33.9	16.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	40,014,943 株	30年3月期	30,014,943 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	432 株	30年3月期	432 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	34,823,254 株	30年3月期2Q	24,511,812 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境はおおむね好調に推移しました。

事業展開している中国では政府が投資主導から消費主導への経済運営に政策転換を進めているためインフラ投資が減速したことや、7月以降厳しさを増す米中貿易摩擦の影響などから7-9月期のGDP成長率は6.5%増と前四半期比0.2ポイント低下するなど景気の回復に足踏み傾向がみられました。

しかし、当社グループが事業拠点を置き、自社所有不動産の賃貸・管理業を運営する深圳市は、起業活動の活発な土地柄であるため賃貸オフィスの需要は旺盛でした。とりわけ同市の中心部に位置する当社グループ所有地の賃貸料は堅調に推移しています。既存テナントの2年毎の契約改定では賃貸料は10%程度の上昇が続いています。

こうした環境のなか、所有不動産を効率活用するためきめ細かな賃貸物件の運用管理に取り組んでまいりました。賃貸物件はほぼ100%のフル稼働を維持しています。また前年同期に比べ為替相場が元高円安となったことも追い風になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、742百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益532百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益577百万円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円（前年同期比49.2%増）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社の子会社である深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」といいます）が所在する深圳市は、中国でGDP成長率、1人当たりGDPの水準、出願特許件数、ハイテク関係売上高などが最も高い都市であり、ハイテク企業の集積が進んだ中国きってのイノベーション都市です。皇冠電子はそのような深圳市の中心部に127千㎡の自社不動産を保有しています。

同市は中央政府が進めるイノベーションを成長のエンジンとして産業、経済の高度化を推進する政策に呼応して、2017年に同市を「マンハッタン（金融）＋シリコンバレー（ハイテク）」に伍する都市に作り変え、中国華南地方の中心都市にする計画を打ち出しました。

当社グループは行政と一体となり、皇冠電子の所有地にアジア最大規模のイノベーションセンターを建設する計画を推進しています。

中央政府はAI（人工知能）を活用したイノベーションの推進を掲げ、政府主導で最初を実現すべきAI重点4分野（医療映像、自動運転、スマートシティ、音声認識）の特区と、各分野でリーダーとなる中核企業を決めました。医療映像では深圳市がAI特区に指定、中核企業にテンセントが選定されました。これにより、深圳市は中国におけるAI医療技術開発の中心都市として飛躍的に求心力を高めていくと想定されます。

こうした動きを見据え、また行政機関からの要請もあり、当社のイノベーションセンター開発構想にも世界のハイテク企業だけでなく医療企業も加えた300社を誘致することを盛り込みました。現在、開発許可の申請に向け深圳市政府関係部門と協議調整を重ねています。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ7,410百万円増加し22,867百万円となりました。この主な要因は、平成30年7月5日付で第三者割当増資の実施に伴い、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、1,313百万円となりました。この主な要因は、借入金及び利息の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,911百万円増加し、21,554百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,870百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	14,430
営業未収入金	20	24
その他	1,819	1,750
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,345	16,204
固定資産		
有形固定資産	10	8
無形固定資産		
のれん	275	255
土地使用権	1,148	1,079
その他	0	0
無形固定資産合計	1,424	1,335
投資その他の資産		
長期貸付金	5,370	5,017
その他	305	301
投資その他の資産合計	5,675	5,318
固定資産合計	7,111	6,663
資産合計	15,457	22,867
負債の部		
流動負債		
短期借入金	236	-
未払法人税等	86	69
引当金	3	2
その他	471	224
流動負債合計	798	297
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,009	1,008
固定負債合計	1,016	1,016
負債合計	1,814	1,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,347	9,217
資本剰余金	5,092	8,962
利益剰余金	2,548	2,882
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,987	21,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△203	△378
その他の包括利益累計額合計	△203	△378
非支配株主持分	858	870
純資産合計	13,642	21,554
負債純資産合計	15,457	22,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	649	742
営業原価	89	86
営業総利益	560	656
販売費及び一般管理費	120	124
営業利益	439	532
営業外収益		
受取利息	80	83
その他	0	1
営業外収益合計	80	84
営業外費用		
株式交付費	17	27
支払手数料	9	11
為替差損	11	-
その他	16	0
営業外費用合計	54	39
経常利益	465	577
税金等調整前四半期純利益	465	577
法人税、住民税及び事業税	187	210
法人税等調整額	15	△11
法人税等合計	203	199
四半期純利益	262	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	334

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	262	378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△83	△207
その他の包括利益合計	△83	△207
四半期包括利益	178	171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	159
非支配株主に係る四半期包括利益	22	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月5日付で、株式会社クラウンユナイテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,870百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が9,217百万円、資本準備金が8,217百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。